

令和 5 年度

有田川町簡易水道事業会計予算



議案第 17 号

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度有田川町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,250戸	
(2)	年間給水量	900,000m ³	
(3)	1日平均給水量	2,459m ³	
(4)	主要な建設改良事業		
	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事		110,000千円
	金屋地区テレメータ更新工事		8,745千円
	吉原集排公共下水道接続工事に伴う水道管移設工事		55,800千円
	国道424号線道路改良に伴う送配水管布設替え工事		7,920千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	簡易水道事業収益		499,510千円
第1項	営業収益		174,962千円
第2項	営業外収益		324,548千円
	支	出	
第1款	簡易水道事業費用		498,759千円
第1項	営業費用		455,495千円
第2項	営業外費用		30,047千円
第3項	特別損失		10,217千円
第4項	予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 158,379千円は、消費税資本的収支調整額 12,907千円、当年度分損益勘定留保資金 145,472千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入		259,216千円
第1項	工事負担金		43,016千円
第2項	他会計出資金		115,000千円
第3項	企業債		101,200千円

支 出	
第1款 資本的支出	417,595千円
第1項 建設改良費	185,021千円
第2項 企業債	232,574千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ80,759千円及び60,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
金屋地区簡易水道配水管布設替え工事	100,000千円	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる
法適用化に係る経費	1,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 33,232千円

(他会計からの補助金等)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、325,393千円である。

令和 5年 3月 2日 提出

有田川町長 中山 正 隆

付 属 書 類

1. 令和 5年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 5年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 令和 5年度 予 定 開 始 貸 借 対 照 表
5. 令和 5年度 予 定 貸 借 対 照 表
6. 令和 5年度 予 算 説 明 書

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 収益			499,510	
	1. 営業収益		174,962	
		1. 給水収益	174,636	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	125	開始手数料等
		4. 工事負担金	200	消火栓修繕負担金
	2. 営業外収益		324,548	
		1. 他会計補助金	210,393	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	113,220	
		3. 雑収益	935	加入分担金

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 費用			498,759	
	1. 営業費用		455,495	
		1. 原水及び浄水費	38,292	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	118,596	配水池、配水管の維持管理費
		3. 総係費	27,557	営業全般に要する経費
	4. 減価償却費		271,050	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		30,047	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,547	企業債支払利息
		2. 消費税及び地方消費税	6,500	
	3. 特別損失		10,217	
		1. 過年度損益修正損	50	
		2. その他特別損失	10,167	
	4. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000		

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			259,216	
	1. 工事負担金		43,016	
		1. 工事負担金	43,016	
	2. 他会計出資金		115,000	
		1. 他会計出資金	115,000	一般会計出資金
	3. 企業債		101,200	
1. 企業債		101,200		

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			417,595	
	1. 建設改良費		185,021	
		1. 資産購入費	120,545	配水管布設替え工事等
		2. 配水管整備費	64,476	公共下水道接続工事に伴う水道管移設工事等
	2. 企業債		232,574	
		1. 企業債償還金	232,574	企業債償還元金

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△18,196
	減価償却費	271,050
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,706
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15
	長期前受金戻入額	△113,220
	支払利息及び企業債取扱諸費	23,547
	未収金の増減額 (△は増加)	△9,324
	未払金の増減額 (△は減少)	40,846
	小計	197,424
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△23,547
	業務活動によるキャッシュ・フロー	173,877
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△178,453
	補助金、負担金等による収入	39,105
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,348
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	101,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△232,574
	他会計からの出資による収入	115,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,374
	資金増減額	18,155
	資金期首残高	3,000
	資金期末残高	21,155

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	() 5	1,871	15,744	9,518	27,133	6,099	33,232
前年度	—	() 6	1,799	19,391	11,602	32,792	6,037	38,829
比較	—	() △ 1	72	△ 3,647	△ 2,084	△ 5,659	62	△ 5,597

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		858	138	0	0	252	240	1,202	6,828	0
前年度		1,254	388	0	0	239	560	1,141	8,020	0	11,602
比較		△ 396	△ 250	0	0	13	△ 320	61	△ 1,192	0	△ 2,084

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	() 4	—	15,744	9,078	24,822	5,514	30,336
前年度	—	() 5	—	19,391	11,242	30,633	5,712	36,345
比較	—	() △ 1	—	△ 3,647	△ 2,164	△ 5,811	△ 198	△ 6,009

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		858	138	0	0	252	240	1,202	6,388	0
前年度		1,254	388	0	0	239	560	1,141	7,660	0	11,242
比較		△ 396	△ 250	0	0	13	△ 320	61	△ 1,272	0	△ 2,164

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	() 1	1,871	0	440	2,311	585	2,896
前年度	—	() 1	1,799	0	360	2,159	325	2,484
比較	—	() 0	72	0	80	152	260	412

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	440	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	360	0	360
比較		0	0	0	0	0	0	0	80	0	80

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,647	給与改定に伴う増減分		30	
		昇給に伴う増加分		215	
		その他の増減分		△ 3,892	人事異動等による
手当	△ 2,084	制度改正に伴う増減分		101	勤勉手当率改正による
		その他の増減分		△ 2,185	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,200
	平均給与月額 (円)	325,400
	平均年齢 (歳)	37.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,200
	平均給与月額 (円)	355,760
	平均年齢 (歳)	44.5

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	2	50.0
	3	1	25.0
	2	1	25.0
	1	0	—
	計	4	100.0
令和4年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	2	40.0
	3	2	40.0
	2	0	—
	1	1	20.0
	計	5	100.0

(4) 昇給

	区 分		職員	
	職員数	(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	4	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		2
		5号級		
		6号級		
		7号級		
	8号級		1	
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
	前年度	職員数	(A) (人)	5
昇給に係る職員数		(B) (人)	5	
昇給数別内訳		0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		
		4号級		4
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有り	
前年度	2.150	2.150	4.300	有り	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有り	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

資 産 の 部

				(単位 千円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		239,725		
(ロ) 建物	37,155			
減価償却累計額	<u>△19,282</u>	17,873		
(ハ) 構築物	9,277,050			
減価償却累計額	<u>△4,867,964</u>	4,409,086		
(ニ) 機械及び装置	3,159,288			
減価償却累計額	<u>△2,649,542</u>	509,746		
(ホ) 量水器	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
(ヘ) 車両及び運搬具	2,630			
減価償却累計額	<u>△1,902</u>	728		
(ト) 工具器具及び備品	135			
減価償却累計額	<u>△128</u>	7		
(チ) 建設仮勘定		<u>12,770</u>		
有形固定資産合計			<u>5,189,935</u>	
固定資産合計				5,189,935
2. 流動資産				
(1) 現金預金			3,000	
(2) 未収金		80,759		
貸倒引当金		<u>0</u>	<u>80,759</u>	
流動資産合計				<u>83,759</u>
資産合計				<u><u>5,273,694</u></u>

負債の部

3. 固定負債			(単位 千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,570,410		
企業債合計	<u>1,570,410</u>	1,570,410	
固定負債合計			1,570,410
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	232,574		
企業債合計	<u>232,574</u>	232,574	
(2) 未払金		60,000	
(3) 引当金			
(イ) 賞与等引当金	0		
引当金合計	<u>0</u>	0	
流動負債合計			292,574
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,854,252	
(2) 収益化累計額		△3,931,014	
繰延収益合計		<u>1,923,238</u>	
負債合計			<u>3,786,222</u>

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,319,085	
資本金合計		<u>1,319,085</u>	1,319,085
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	27,199		
(ロ) 国庫補助金	80,291		
(ハ) 県補助金	25,388		
(ニ) 他会計補助金	35,509		
資本剰余金合計		<u>168,387</u>	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>168,387</u>
資本合計			<u>1,487,472</u>
負債資本合計			<u><u>5,273,694</u></u>

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

				(単位 千円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		239,725		
(ロ) 建物	37,155			
減価償却累計額	<u>△20,032</u>	17,123		
(ハ) 構築物	9,413,909			
減価償却累計額	<u>△5,087,964</u>	4,325,945		
(ニ) 機械及び装置	3,167,238			
減価償却累計額	<u>△2,699,542</u>	467,696		
(ホ) 量水器	182			
減価償却累計額	<u>0</u>	182		
(ヘ) 車両及び運搬具	2,630			
減価償却累計額	<u>△2,202</u>	428		
(ト) 工具器具及び備品	1,135			
減価償却累計額	<u>△128</u>	1,007		
(チ) 建設仮勘定		<u>34,982</u>		
有形固定資産合計			<u>5,087,088</u>	
固定資産合計				<u>5,087,088</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			21,155	
(2) 未収金		90,082		
貸倒引当金		<u>△15</u>	<u>90,067</u>	
流動資産合計				<u>111,222</u>
資産合計				<u><u>5,198,310</u></u>

負債の部

3. 固定負債			(単位 千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,421,609		
企業債合計	<u>1,421,609</u>	1,421,609	
固定負債合計			1,421,609
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	250,000		
企業債合計		250,000	
(2) 未払金		90,596	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,706		
引当金合計	<u>2,706</u>	2,706	
流動負債合計			343,302
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,893,357	
(2) 収益化累計額		△4,044,234	
繰延収益合計		<u>1,849,123</u>	
負債合計			<u>3,614,034</u>

資 本 の 部

		(単位 千円)
6. 資本金		
(1) 資本金	1,434,085	
資本金合計	1,434,085	1,434,085
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 工事負担金	27,199	
(ロ) 国庫補助金	80,291	
(ハ) 県補助金	25,388	
(ニ) 他会計補助金	35,509	
資本剰余金合計	168,387	
(2) 利益剰余金		
(イ) 当年度未処理欠損金	18,196	
利益剰余金合計	△18,196	
剰余金合計	150,191	150,191
資本合計	1,584,276	1,584,276
負債資本合計	5,198,310	5,198,310

令和5年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は837,265千円です。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

以下 余 白

令和5年度 簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 簡易水道事業 収益				499,510			
	1. 営業収益			174,962			
		1. 給水収益			174,636		
				水道使用料	169,356		
				量水器使用料	5,280		
		2. 受託工事収益			1		
				受託工事収益	1		
		3. その他の営業 収益			125		
				手数料	112	開始等手数料等	
				雑収入	13		
		4. 工事負担金			200		
				工事負担金	200	消火栓修繕負担金	
		2. 営業外収益				324,548	
			1. 他会計補助金			210,393	
				他会計補助金	210,393	一般会計補助金	
	2. 長期前受金戻 入				113,220		
				工事負担金	19,465		
				国庫補助金	67,588		
				県補助金	7,033		
				他会計補助金	19,134		
3. 雑収益				935			
			その他雑収益	935	加入分担金		

収益の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明		
1. 簡易水道事業費用				498,759			
	1. 営業費用			455,495			
		1. 原水及び浄水費			38,292		
				備消費費		147	消耗品
				燃料費		1,110	公用車燃料代等
				光熱水費		1,100	災害時緊急連絡管水道使用料
				通信運搬費		7,820	専用回線使用料等
				委託料		1,217	浄水場ろ過砂すきとり委託
				手数料		8,114	水質検査手数料
				賃借料		913	簡水借地料等
				動力費		13,800	電気代
				薬品費		2,071	原水薬品費
				材料費		2,000	水道施設修理等材料費
			2. 配水及び給水費		118,596		
				給料		6,870	2名分
				手当		3,479	扶養・期末・勤勉手当等
				賞与等引当金繰入額		1,160	賞与、法定福利費引当金繰入額
				法定福利費		2,331	職員共済・退職手当事務組合負担金
				備消費費		1,030	簡易水道事業修繕用消耗品
				印刷製本費		286	管路台帳図出力製本作業
				委託料		13,602	満期メーター交換業務委託料等
				手数料		834	簡易水道施設草刈手数料等
				修繕費		19,096	揚水ポンプ取替修繕等
				動力費		27,140	電気代
				負担金		41,690	水道施設維持管理業務負担金等
				保険料		1,078	賠償責任・機械設備保険
			3. 総係費		27,557		
				給料		8,874	2名分
				手当		3,752	扶養・期末・勤勉手当等
				賞与等引当金繰入額		1,546	賞与、法定福利費引当金繰入額
	報酬			1,871	会計年度任用職員報酬		
	法定福利費			3,349	職員共済・退職手当事務組合負担金等		

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			旅費	77	研修・会議等旅費
			備用品費	130	消耗品等
			委託料	6,949	システム保守委託料等
			手数料	403	水質検査手数料等
			修繕費	458	事務機器修繕料等
			公課費	27	公用車 重量税
			保険料	106	公用車 自賠責保険料
			貸倒引当金繰入額	15	
		4. 減価償却費		271,050	
			建物	750	
			構築物	220,000	
			機械及び装置	50,000	
			車両及び運搬具	300	
	2. 営業外費用			30,047	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		23,547	
			企業債利息	23,547	
		2. 消費税及び地 方消費税		6,500	
			消費税及び地方消費 税	6,500	
	3. 特別損失			10,217	
		1. 過年度損益修 正損		50	
			過年度損益修正損	50	
		2. その他特別損 失		10,167	
			その他特別損失	10,167	
	4. 予備費			3,000	
		1. 予備費		3,000	
			予備費	3,000	

資本的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入				259,216	
	1. 工事負担金	1. 工事負担金		43,016	
				43,016	
			工事負担金	42,516	水道管移設工事負担金等
			消火栓負担金	500	
	2. 他会計出資金	1. 他会計出資金		115,000	
				115,000	
			他会計出資金	115,000	一般会計出資金
	3. 企業債	1. 企業債		101,200	
			101,200		
企業債			101,200	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事に伴う企業債等	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的支出				417,595		
	1. 建設改良費	1. 資産購入費		185,021		
				120,545		
			構築物	110,500	金屋地区簡易水道配水管布設替え工事等	
			機械及び装置	8,745	テレメータ更新工事	
			メーター	200	メーター新規購入	
			工具器具及び備品	1,100	金屋事務所2F制御盤室エアコン取替工事	
				64,476		
			2. 配水管整備費		64,476	
			工事請負費	63,720	公共下水道事業に伴う水道管移設工事等	
			工事雑費	756		
	2. 企業債	1. 企業債償還金		232,574		
				232,574		
企業債償還金			232,574	地方公共団体金融機構資金等		